

アメリカの美術館における教育活動の現状

The Notes on the Status of Education in American Art Museums

新 田 秀 樹*
Hideki NITTA

筆者は1984年1月から3か月間、美術館連絡協議会の学芸員海外研修派遣制度により、美術館教育の調査を主目的に11のアメリカの都市をめぐり、40余りの美術館、博物館を訪れた。この間、ミネアポリス美術館、シカゴ美術館、クリーヴランド美術館、メトロポリタン美術館、ボストン美術館といった主要美術館のほか、サンフランシスコのエクスポラトリウム、それにスミソニアン機構の本部で教育部門のオフィスを訪ね、アメリカの美術館や博物館での教育活動の実状について認識を深めることができた。とくに、メトロポリタン美術館では2週間にわたって教育部門の組織やプログラムを集中的に調査し、その結果は、拙稿『メトロポリタン美術館の教育活動』¹⁾で詳述した。これとは別に本稿では、アメリカの、主として美術系の博物館における「教育」の在り方や、専門職の養成、博物館学の研究体制などに関して興味深く思われた事柄について雑録のかたちで記してみたい。

1

まずはじめに、アメリカのオーソドックスな美術館教育の典型例を紹介する意味で、メトロポリタン美術館の教育活動についてごく大まかに触れておきたい。

メトロポリタン美術館は1870年の創設以来100余年の歴史をもつ全米最大の美術博物館である。教育部門の活動も、プログラムの多様さと質の高さの両面においてアメリカでの美術館教育のエスタブリッシュメントと呼ぶにふさわしいものである。現在、その拠点となっているのは1983年に開設されたハロルド・ユリス教育センターで、60数名の専門スタッフと500人近いボランティアによって

展開されているプログラムは、幼児向けから研究者向けまで多岐にわたっている。センター内にはオリエンテーション・シアター、教育用展示ギャラリー、図書資料センター、講堂、教室などの施設が設けられている。

教育部(Education Services)は大きく次の4部に分かれている。①2歳半から15歳までの子供を対象とする「ヤング・ピープルズ・プログラム」、②高校生向けおよび教師向けのプログラムを扱う「ハイスクール・プログラム」、③一般来館者向けのプログラムのほか、学生の博物館実習、ニューヨーク州内の博物館スタッフの訓練も担当する「パブリック・エデュケーション」、④エスニック・グループや高齢者、身体障害者向けのプログラムを扱う「コミュニティ・エデュケーション」。

それぞれの部には専任のミュージアム・エデュケーター(Museum Educator)、准ミュージアム・エデュケーター(Associate Museum Educator)、副ミュージアム・エデュケーター(Assistant Museum Educator)が配され、ほかに助手(Educational Assistant)や実技講師(Instructor)などがおかれている。

子供や一般向けのプログラムは、展示室ツアー、公開のレクチュア、映画会、ギャラリー・トーク、幼児や学童向けの実技教室などが、対象別にきめ細かく編成されている。これらのほか、研究・教育機関としてのメトロポリタン美術館の力量を示すのが、教師の現職教育やキュレーターやエデュケーターを養成する専門職訓練プログラムの豊富さである。これらのプログラムには、ニューヨーク大学との連携により学部や大学院の単位として認められるプログラムも含まれている。

* につた ひでき 宮城県美術館学芸員

連絡先 宮城県美術館 〒980 仙台市川内元支倉34-1 TEL 022-221-2111

博物館実習は高校生対象のものから大学院生対象のものまで数種類ある。実習生は実質的な労働力とみなされており、実習プログラムの多くは最低でも10週間以上の有給のワーク/スタディ・プログラムである。これらのうち美術史専攻の大学院生対象のプログラムのみが専門職養成に直結するものと考えられており、それ以外のはそこに至る準備段階として位置づけられている。

同館の教育活動の詳細については前述の拙稿にゆづらなければならない。ここでは、同館の教育活動の特徴として、子供や一般成人向けの啓蒙プログラムのほか、教師や研究者を対象とする専門的な内容のプログラムを提供する能力を持つこと、教育専門職としてのエデュケーターの専門性が確立していること、ボランティアの無償の労働が啓蒙プログラムの主要部分を支えていること、の三点をあげておくにとどめたい。

2

メトロポリタン美術館の教育部の活動はアメリカにおける美術館教育のひとつの典型を示すものである。専門職養成プログラムや研究者向けプログラムの提供能力には差はあっても、教育部の構成やエデュケーターの職務内容などは美術館の規模にかかわらず、基本的には同一だと考えてよい。

エデュケーターに期待されている主要な役割とは、コレクションのinterpreter（解説者）としてのそれである。interpretの原義は「意味を解釈する」ということである。つまり、interpreterとは、展示物やコレクションの持つ意味を観衆に伝える媒介者だということになる。美術館の教育活動では、作品の持つ言外の意味を観衆が自ら感じ取る条件を整えることが重要で、媒介者であるエデュケーターは、客観的知識の伝達ばかりでなく、鑑賞者から、作品を自らの目で見える能動的な態度を引き出すという役割をも負っている。子供対象のプログラムでは、この点についてとくに配慮が払われているように見受けられた。一方通行の講釈型の作品解説はほとんどみられず、ディスカッションやデッサンなどを有機的に組み合わせ、子供たちの総合的な鑑賞体験に結びつける手法がごく一般的に用いられている。

展示技法として、このような観衆の能動性あるいは参加性を強調したのが“hands-on exhibit”すなわち「さわられる展示」であろう。hands-on（触れる、実地に体験する）という概念は子供博物館や科学博物館に由来するものと思われる。ボストンのチルドレンズ・ミュージアムやフィラデルフィアのブリーズ・タッチ・ミュージア

ムなど、全米の多くの都市に点在する子供のための博物館は、ほとんどすべての展示物がhands-on型である。また、科学博物館のなかでも、サンフランシスコのエクスポラトリウムやカナダのオンタリオ・サイエンス・センターなどは、観衆との相互作用を前提としたhands-on型の展示に徹しており、一大ゲーム・センターといった趣きである。このように展示物自体が教育的意図をもって考案されている場合には、エデュケーターは単なる解説者ではなく、ボストンのチルドレンズ・ミュージアムにおける「ディベロッパー（developer）」という呼称に象徴されるように、展示物を含めたトータルな教育プログラムの開発者の役割も務めることになる。

博物館教育におけるこのような体験重視の波は、本来“hands-off”型、つまり展示物には触れてはいけないことが鉄則である美術博物館にも波及せずにはいないようであった。シカゴ美術館の「ジュニア・ミュージアム」はその典型である。それは、いわゆるディスカバリー・ルームの一種で、hands-on型の展示物を数多く取り入れた教育展示のための常設スペースである。展示物はエデュケーターが考案し、2年に一度展示換えをするということであった。

この「ジュニア・ミュージアム」には、近代美術の諸様式を実例にあてはめて理解させるための地元作家の絵画作品、絵画の修復技術を修復前と修復後の資料を対比させて示すパネルなどの静止的な展示物と、家の模型を動かしてパースペクティブの変化に気付かせようとする装置、屏風の絵柄が見る角度によってどう変化するかを模型によって実験させる仕掛け、“アクション・ペインティング”の制作過程を再現する分解写真によるアニメーションなどの動的展示物とから構成されている。どれもエデュケーターの工夫のあとがしのばれる展示物だが、いささかおおげさな、仕掛けのための仕掛けといった印象を否めないもの少なくない。なかには教育部の案内者も筆者も結局何のための装置であるのか理解できなかった展示物もあった。

さわられる展示物は、ややもするとボタンを押したり、動かすこと自体の面白さの背後に、伝えようとする意味内容が埋没してしまう傾向があるように思われる。それは科学博物館においても同じことのように見受けられた。このことは参加型の展示に共通する落とし穴であろう。体験重視とは言っても、hands-on型の展示をフルに生かすには、装置の目的や操作方法を観衆に伝える解説者や説明文が必要となる。いずれにしても、言葉の関門をくぐらねばならない。展示物に働きかける非言語的行為と

言葉による認識とがうまく協調しないかぎり hands-on 型の展示は生きてこないのである。

たしかに、美術館の教育活動においても、従来型のツアーや講演会のような集団を対象とする言語中心の手法に飽き足らず、発見的なプロセスに重点を置いた参加型の教育手法を用いて個人の知覚体験のレベルにまで関与してゆこうとする傾向は、必然の流れであるかもしれない。だが、シカゴ美術館の例に見るように、エデュケーターが熱意を込めれば込めるほど、できあがった大がかりな装置はどこか空疎なものになってゆくという皮肉な事態も起こり得る。エデュケーターの自己満足に終わらない教育プログラムの開発の難しさを感じずにはいられなかった。

3

黄色のスクールバスに象徴される学校の団体見学は、アメリカの美術館や博物館では日常的光景である。一見して特徴的なことは、ツアーの人数が15人から20人程度であること、そして、展示室でのディスカッションが活発だということである。この二つのことは実際には相関する関係にあると思われる。インストラクターと生徒集団との行き届いたコミュニケーションが成り立つためには、十数人という人数が限度であることはあきらかであろう。アメリカの学校ではもともと一学級の人数が30人前後と日本の場合より少ないのがふつうのようだが、ツアーに際してはこれをさらに分割し、それぞれにインストラクターのほかにアシスタントを付き添わせて生徒たちをフォローすることも行われている。

美術館の生徒対象の教育活動はきわめて活発である。だが、その裏面には、一見矛盾するようだが、学校教育における芸術教科の低調という現実がある。アメリカでは歴史的にみても芸術教育は周辺の教科と見なされることが多かったことは事実である。最近では、1960年代、70年代の教育改革運動の波が引いたあと、再び読み・書き・算数のような基礎教科への回帰の傾向が強まってきている。さらに、メトロポリタン美術館教育部のスタッフによれば、レーガン政権によるあからさまな芸術関係予算削減のあおりで、とくに公立学校の場合、専任の芸術教師がいない場合も多く、小・中学校を通じて満足に芸術教科を学ぶことができない子供たちも少なくないという。

こうした事情と関連して、小・中学校の教師のなかで、美術館を子供たちの学習に利用することに一番不熱心なのはほかならぬ美術教師であるということを、シカゴ美

術館をはじめいくつかの美術館で聞いた。積極的なのは、むしろ社会科や国語の教師たちであるという。その理由としては、美術が学校教育の中で軽視されているために美術教師の発言力が弱く、美術館の団体利用を時間割に組み込みにくいこと、美術教師は創作活動の素材やテクニックには関心が強いが、美術史など美術作品への人文的アプローチにはあまり関心を持たないこと、美術教師でありながら、美術史の知識が乏しいためにギャラリーで生徒の質問に答えられずに恥をかくのを恐れる傾向があることなどが考えられるという。

こうした学校教育の現状を意識してか、美術館の教育関係者には、美術館での教育活動が学校教育の不備を補う役目も果たしているという強い自負が感じられる。多くの有力美術館が教師の現職教育に力をいれているのは、小・中学校の教師に美術館のコレクションについての知識を与え、学校教育に自信をもって美術館利用を組み込んでゆける条件を作ってゆこうとする姿勢の現われと見ることができる。

4

メトロポリタン美術館の教育部では、教育部長以下各部門の主任エデュケーター全員が女性であり、インストラクター、インターン(実習生)、ボランティアの解説員もほとんどすべてが女性で、男性の姿を探すことは容易ではなかった。これは決して例外的なことではない。筆者が訪ねた主要美術館の教育部では、総責任者が男性であることはあっても、実質的にはいずれも完全な女性社会の様相を呈していた。

これにはいくつかの要因が考えられる。日本に比べるとはるかに女性の就業率が高いという一般的事情はおくとして、まず、大学で美術史を専攻する女性の比率の高さが美術館専門職に就く男女比にも反映していること。そうした美術館専門職の中でも、キュレトリアル部門に比べて特に教育部で女性が圧倒的に多いのは、アメリカでは高等教育機関は別として「教師」は伝統的に女性の職業とされてきたこと。美術館利用者の6~7割は女性であると言われているが、そうした利用者を人材源とするボランティア組織が実質的に有閑既婚婦人からなる組織であること、などがあげられよう。

メトロポリタン美術館と同様、教育部長以下すべての主スタッフが女性であったミネアポリス美術館の教育部長は、このような現象は女性の知的専門職への進出として評価できることのように見えるが、実際には、研究主体のキュレトリアル部門は男性が優位であって、独創

性をさほど要求されない啓蒙的な教育職を女性に押しつけようとする一種の女性差別とも言えると語っていた。

1978年のアメリカ博物館協会の調査によると、全米317の博物館で、キュレーターの74%、アシスタント・キュレーターの60.7%が男性であるのに対し、エデュケーターの55.6%、アシスタント・エデュケーターの64.5%は女性である²⁾。この数字は美術館だけでなく、歴史博物館、科学博物館、自然史博物館などすべてのジャンルの博物館全体で見た場合のもので、美術館だけに限って見れば、筆者の体験から言ってもこれよりはるかに女性の比率が高くなることは間違いない。また、先の調査によれば、全米の107の美術館のエデュケーターの平均年俸はキュレーターのその4分の3にとどまっている。キュレーターとエデュケーターという職種の違いに伴うこのような数字の差は、アメリカの美術館や博物館を職員論の側面から捉えようとするとき、ひとつの注目すべき現象であると言えよう。

5

最後に、エデュケーターやキュレーターなど、専門職の教育、養成の問題に触れておきたい。スミソニアン機構の「ミュージアム・プログラム」のオフィスが発行している『合衆国および海外のミュージアム・スタディーズ・プログラム』によると、アメリカ国内だけで、大学、博物館など合わせて200を越える機関が博物館の専門職を養成する何らかの教育プログラム（アメリカではこれを「ミュージアム・スタディーズ」と呼んでいる）を持っている³⁾。アメリカでは1970年代に体系的なミュージアム・スタディーズへの認識が高まりを見せ始め、以来、AAM（American Association of Museums、アメリカ博物館協会）、スミソニアン機構、そして大学が協力しあって、専門職訓練プログラムの体系化を進めてきている。

アメリカの実践的なミュージアム・スタディーズの底流にあるのは、博物館の質的な向上には、博物館に必要とされる多様な職種の専門性を確立することが不可欠であるという認識である。わが国の場合のような、「学芸員」という単一の名称でくくられる、実体のあいまいな、擬似的な専門性とは対照的に、アメリカにおける専門性とは、博物館の目的達成に必要な職務全体を複数の職種に分割して特殊化し、それぞれにポジションを配当するという個別化されたプロフェッションナリズムである。

AAMは博物館専門職を15の職種に分割し、それらのおおのに要求される教育背景、経験、知識・能力・技能などを細かく定めている⁴⁾。そのうち、「キュレーター」

と「エデュケーター」、それに博物館図書室の「ライブラリアン（司書）」については、大学院レベルの教育を終えていることを基本要件としていることは、博物館職の研究・教育職としての専門性をこの三者を軸として確立しようとしていることの現われと見ることができる。

一方、大学教育に目を転じてみると、ニューヨーク周辺だけでも、大学院レベルのミュージアム・スタディーズ専攻コースをもつ大学として、ニューヨーク市立大学、ニューヨーク大学、バンク・ストリート・カレッジ、ワシントンD.C.のジョージ・ワシントン大学、ペンシルバニア州立大学を挙げることができる。アメリカのミュージアム・スタディーズは、原則として大学院課程のもので、学生は学部段階で美術史、歴史、自然科学などの個別学問領域の基礎教育を終えていることが前提とされている。

上記のうち、バンク・ストリート・カレッジ（ニューヨーク市）とペンシルバニア州立大学（ステート・カレッジ）のプログラムはミュージアム・エデュケーターを育てるために博物館教育の領域だけに焦点を絞った専門教育である。筆者は、博物館教育の研究者として知られるロバート・オット教授を尋ねてペンシルバニア州立大学を訪れ、授業を見学する機会があった。そのときの演習では、10数人の学生たちが世界中の博物館から収集した教育用のパンフレットの比較研究を行っていた。内容的には、学部学生向きのものではないかと思われるくらいたわいのない授業であったが、こうした実践的な技術をカリキュラム化して積み上げてゆくやり方こそアメリカ的と言うべきなのかと納得したのであった。

チルドレンズ・ミュージアムの活動を念頭に置いたバンク・ストリート・カレッジのミュージアム・エデュケーションのカリキュラムには、次のような科目が並んでいて、その視野の広さを物語っている。「子供の発達」、「読みと言語技能の教授法」、「教師のための教学—発見的方法」、「都市環境の中での学際的科学ワークショップ」、「身の回りの環境を社会科に結びつける、子供のためのカリキュラム開発」、「ミュージアム・エデュケーションの実際」、「博物館と教室内部の物を用いた教育」、「展示デザインと解説」、「フィールドワーク」など。

ボストンのチルドレンズ・ミュージアムは、こうした多くの学問領域にまたがる学際的研究が実践の場で生かされているモデル・ケースのひとつである。この博物館の、スタッフが開発した創意あふれる展示物のユニークさはよく知られているが、この博物館のもう一つの特徴

は、展示セクションの区分けに有機的に対応させて「子供の発達」、「異文化研究」、「都市環境」、「自然史」など、主題別に文献、資料を集め、親や教師、学生たちに公開しているリソース・センター(図書資料室)を持つことである。このリソース・センターを見ると、ひとつひとつの展示物が着実な基礎的研究の土台の上にはじめて実を結んだものであることに、あらためて気づかされる。

こうしたことはボストンの場合に限らない。他都市の子供博物館でも多少とも似かよった配慮がなされていることが多かった。実践と理論の有機的な結合への関心の深さと、そうした関心をリソース・センターのような場を媒介として外部の人々へと広げてゆこうとする子供博物館の積極的な姿勢はきわめて印象深いものであった。

このように、博物館の実践を支える学問的研究の蓄積を、できるだけ多くの人々の間で共有してゆこうとする開かれた姿勢は、子供博物館ばかりでなく、アメリカの博物館に共通するものと言ってもよいのかもしれない。ワシントンのスミソニアン機構の本部に設けられている「ミュージアム・レファレンス・センター」の存在は、このようなアメリカの博物館界の姿勢を象徴的に示すものであろう。

「ミュージアム・レファレンス・センター」は、全米および世界各国から博物館学関係の文献、資料を収集して、広く博物館関係者や研究者の利用に供している施設である。センターには専任のライブラリアンがおり、海外を含めた遠隔地へも、さまざまな文献情報サービスを提供している。このセンターの役割は、博物館活動について、博物館学的側面から調査、研究をしようとする研究者や学生のためのリサーチ・ライブラリーとして機能することにある。

ここでは、1400冊以上の博物館学関係図書、800タイトルを越える定期刊行物が、「博物館の理念と倫理」、「博物館の歴史」、「博物館組織」、「管理運営」、「法令」、「展覧会」、「博物館建築」、「展示デザイン」、「専門職訓練」、「保存」、「教育活動」、「評価」、「記録管理法」、「広報」などの主題別に体系的に整理されている。

日本の博物館に関する文献、資料はここでは見つかることができなかった。専任ライブラリアンの話によると、日本の博物館界との情報交換を期待しているのだが、現実には日本の博物館からは資料の送付や、情報の請求が極めて少ないという。日本では、博物館学の研究者数も研究の蓄積も、このような機関を必要とする水準にまで

は達していないということなのであろうか。博物館学の整備にかかる専門職集団の熱意の歴然たる落差を見せつけられる思いであった。

おわりに

100年前後の近代的博物館の歴史しか持たないことでは、アメリカは日本と共通している。そのアメリカは今日、多くの面で日本を大きく引き離して「博物館の国」を自認する博物館先進国となっている。アメリカの博物館も現実にはさまざまな問題を抱えているが、問題点を自覚し、解決の道を見出そうとする専門職集団の職業意識と行動力もまた顕著である。

博物館と「教育」の関りに着目するアメリカ周遊で最も印象的だったことは、教育サービスの個々の技法よりも、それらの根本を支える、専門職集団の自己教育への真剣な取り組み方であった。博物館や大学関係者によって整備されてきた、博物館学全般にわたる行き届いた教育・研究体制と、日本の現実とのギャップはきわめて大きい。この隔たりをはっきりと認識することなしに、公衆サービスの単なる外見的模倣に終始することはほとんど不毛なこともないであろう。実際問題として、模倣であれ何であれ、組織的な公衆サービスを提供するには、そのための「人」の問題を避けて通るわけにはゆかない以上、日本の現状からすると、外見的模倣そのものが困難だと言うべきかも知れない。

博物館と「教育」というテーマは、ひとまず、われわれ自身の問題として捉え直さねばならないのではないか、というのがこの旅を終えての率直な結論なのである。

注

- 1) 新田秀樹「メトロポリタン美術館の教育活動」『宮城県美術館研究紀要』第1号、1986年、1-12ページ。
- 2) "Survey of Hiring Practices and Salary and Fringe Benefits," Museum Studies (Washington, D.C.: American Association of Museums) による。Museum StudiesはAAMの機関誌Museum News 1978年11/12月号と1980年10月号に掲載されたAAMのミュージアム・スタディーズに関する調査委員会の報告記事の抜き刷り版。
- 3) Museum Studies Programs in the United States and Abroad, 1982. Office of Museum Programs, Smithsonian Institution, 1982.
- 4) AAMが『博物館職の推奨資格要件』(1978年)で定めた15の職種は次の通り。

- ①「Director（館長）」、②「Business Manager（財務担当者）」、③「Curator（キュレーター）」、④「Educator（エデュケーター）」、⑤「Registrar（登録担当者）」、⑥「Conservator（保存担当者）」、⑦「Exhibit Designer（展示デザイナー）」、⑧「Public Relations Officer（広報担当者）」、⑨「Development Officer（資金調達担当者）」、⑩「Librarian（司書）」、⑪「Membership Officer（友の会担当者）」、⑫「Superintendent（施設管理者）」、⑬「Collections Manager（所蔵品目録の作成、管理者）」、⑭「Editor（編集者）」、⑮「Photographer（写真技師）」。

これらの各々に要求される最低基準のほか、ミュージアム・スタディーズに関する1970年代以降のAAMの取組については、新田秀樹「アメリカ博物館協会（AAM）による『博物館専門職訓練プログラムの最低基準』と『博物館職の推奨資格要件』」『宮城県美術館研究紀要』第1号、1986年、13-22ページ参照。